

注 記

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料...先入先出法による原価法

製品及び仕掛品...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費...支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表注記】

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額...423,972 千円
- 担保に供している資産
 - 建物...214,751 千円
 - 土地...401,787 千円
- 1株当たりの当期純損失...73 円 75 銭
- 新株引受権付社債の新株引受権の残高及び行使価格（貸借対照表日現在）は、下記のとおりであります。

	残高	行使価格
第3回無担保新株引受権付社債	2,368 千円	3,200 円

【損益計算書注記】

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 研究開発費の総額
 - 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費... 229,529 千円